

2020年度聖路加国際大学大学院修士論文

特定保健指導利用率・実施率向上に向けた健康診査体制及び特定保健指導の利用・実施を推進するための保険者による介入方法の検討：神奈川県内市町村における健康診査体制、特定保健指導実施状況等に関する横断研究

Examination of Health Checkup System to Improve Utilization Rate and Implementation Rate of Specific Health Guidance and Intervention Method by Insurer to Promote Use and Implementation of Specific Health Guidance: Cross-sectional Study on Health Checkup System and Specific Health Guidance Implementation Status in Municipalities in Kanagawa Prefecture.

17MN310

山田寛子

【背景】

神奈川県市町村国保の特定保健指導実施率は平成 29 年度全国最下位であった。特定保健指導実施率に影響する主な要因について複数の保険機関を対象とし、かつ健診体制及び介入方法に関する横断的研究はこれまで実施されていない。

【目的】

1. 特定健診対象者数・受診者数、特定保健指導対象者数・実施者数の法定報告値と実績値との差異について把握する。2. 健診体制及び特定保健指導利用・実施を促進するための介入と実績利用率・実績実施率の関連について探索的分析を行う。3. 1 及び 2 の結果を基に利用率及び実施率向上に向けた事業改善策を検討する。

【方法】

自己記入式質問紙を用いた横断研究であり記述的・探索的研究である。対象は神奈川県内 33 市町村とし、データ収集期間は 2020 年 1 月 22 日から 2020 年 4 月 3 日であった。平成 30 年度における特定保健指導実施状況、健診体制、特定保健指導の利用と実施を促進するための介入方法、これらに関する項目からなる質問紙を作成しメール又は郵送法により調査を実施した。

【結果】

1. 調査票回収数は 26 件（回収率 78.8%）であった。2. 実績実施率のほうが法定報告実施率よりも 2.6%低かった。3. 集団健診集団は個別健診集団よりも実績利用率が 10.6%、実績実施率が 7.0%高かった。4. 集団健診集団では、健診結果返却方法で手渡しを実施している場合の方が、していない場合よりも実績利用率が 34.6%、実績実施率が 24.6%とともに高かった。5. 支援対象別では、動機付支援の方が積極的支援よりも実績実施率が高かった。6. 市町村の人口規模は小さいほど実績利用率・実績実施率が高かった。7. 実績利用率・実績実施率が最も高い市町村の特徴は、健診実施体制において集団健診を実施しており、かつ健診結果返却を手渡しで実施し、また多様な支援方法を活用していた。

【結論】

本調査を通し、実績利用率・実績実施率を向上するためには、以下の 5 つの取り組みが重要であることが示唆された。1. 特定保健指導対象者数（実績値）をもとに、特定保健指導の人員等、実施体制を検討する。2. 医療機関に特定保健指導の必要性について理解を促す等、医療機関への働きかけを検討する。3. 国により認められている初回面談の実施方法に、対面以外での方法、たとえばメール、電話での方法を追加することを検討する。4. 結果返却時には、特定保健指導の対象者に手渡しによって返却し、積極的に特定保健指導を勧める事を促進する。5. 積極的支援を郵送により行う際には、郵送する案内の内容を工夫することにより、実施率向上に資することを検討する。